

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 釜淵	釜淵	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	5.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	5.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

○圃場整備から期間が経過し老朽化のため再度圃場整備が必要。
 →圃場整備の要件に園芸による2割以上の所得向上がある。達成することが難しく取り組むことができない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

○集落内の耕作可能な農地は、ほぼすべて農地中間管理機構を通し頸城建設に集約。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	21.0	2.4	水稲	21.0	0.0	
2	認農法	B	水稲	23.0	2.7	水稲	35.0	0.0	
3	認農法	C	水稲	18.0	0.0	水稲	23.0	5.1	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		62.0	A 5.1		79.0	B 5.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 積極的に活用
2) 基盤整備への取組方針 積極的に活用
3) 新規・特産化作物の導入方針 難しい
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長から浦川原農業振興公社へ相談
5) その他 不在地主と年々連絡が取り難くなっているため対応していく。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 有島	有島	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	18.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	14.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.6 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

○集落内に担い手がいない。集落外の担い手はある。
→耕作条件の良い農地は担い手が見つかりそうであるが、耕作条件が悪い農地は担い手が見つからない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

○中心経営体はCに移行していく。残りの農地は集落内の農家で耕作してゆく。
○入作を希望し、認定農業者等の受け入れも推進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	1.4	水稲	23.0	1.4	
2	認農	B	水稲・畜産	15.3	3.6	水稲・畜産	15.3	3.6	
3	認農法	C	水稲	11.0	5.1	水稲	15.0	5.4	
4	認農法	D	水稲	21.0	0.0	水稲	21.0	0.3	
5	認農	E	水稲	1.2	1.1	水稲	1.2	1.1	
6	認農法	F	水稲・野菜	7.2	1.1	水稲・野菜	25.0	1.1	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		73.7	A 12.3		100.5	B 12.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 原則として農地中間管理機構を活用した賃貸借契約を行う方針である。
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農地中間管理機構活用する方針のため、出し手は機構の窓口相談する。また、その情報を集落内で共有していく。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	G	0.3			有	R2	C
2	H	0.3			有	R3	D
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.6	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 顕聖寺	顕聖寺	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	2.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	1.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落の農地は少なく、農業者の高齢化で農地も集積されていない。
- ・水稲は農業振興公社に作業委託されている。
- ・用水路は、雨水等の排水路として町内会で管理している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農業振興公社を担い手として位置付ける。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	21.0	0.0	水稲	21.0	0.3	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		21.0	A 0.0		21.0	B 0.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・条件があれば、農地中間管理機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針 ・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・該当事案がある場合は、浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	B	0.1				未定	未定
2	C	0.1				未定	未定
3	D	0.1				未定	未定
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.3	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 下柿野	下柿野	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	3.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

農地の耕作放棄地が増加するものと見込まれる。当該見込み地は、用水の確保が困難なところが多く、貸付等による経営の継続も難しい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当面は、現状を維持する。また、万一の際は中心となる経営体の中での調整により農地の保全を図る。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	0.8	0.8	水稲	0.8	0.8	
2	その他	B	水稲	0.4	0.4	水稲	0.4	0.4	
3	その他	C	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
4	その他	D	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		2.7	A 2.7		2.7	B 2.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
中心経営体の中での調整によっては活用する見込みあり。
- 2) 基盤整備への取組方針
なし
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
耕作放棄地には果樹(栗)の導入を検討していきたい。
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
農家組合長が中心となり、中心経営体への集約化を図るべく調整する。
- 5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 東俣	東俣	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	5.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.2 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

現状として課題はない。
→地域内の中心経営体は若い世代が多い。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の農地は地域の人でも守っていく方針
→中心経営体の中で連携し地域内の農地を守っていく。

耕作ができなくなったらまず親族に相談し、その後中心経営体に相談する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
2	その他	B	水稲	0.9	0.9	水稲	0.9	0.9	
3	認農	C	水稲	4.4	0.4	水稲	4.4	0.4	
4	その他	D	水稲	1.8	0.7	水稲	1.8	0.7	
5	認農	E	水稲・畜産	16.5	0.9	水稲・畜産	17.5	1.1	
6	その他	F	水稲	1.6	1.5	水稲	1.6	1.5	
7	その他	G	水稲	0.8	0.2	水稲	0.8	0.2	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		27.0	A 5.6		28.0	B 5.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 利用予定
2) 基盤整備への取組方針 実施済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 お互いの信頼関係と地域の連携がとれているため相対で相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	H	0.2			有	5~10年後	中心経営体に相談
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.2	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 上岡	上岡	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.6 ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.7 ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.5 ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.7 ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	4.6 ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.2 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A 4.1 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C 0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C 4.1 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(備考)	

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

基盤整備されていない農地について、耕作者の高齢化が進んでおり、後継者もない。
現在耕作に使用している耕作機械が故障してしまったら、耕作放棄地になる見込み。

基盤整備されていない農地は50a～60aあり、天水田であるため、耕作条件が悪い。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

浦川原農業振興公社に相談し、中心経営体に集約していく。

- 集落近くの農地
→集落内の中心経営体に集約していく
- 集落と離れた農地
→集落内外問わず、登録されている中心経営体に集約する

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	4.5	4.3	水稲	4.5	4.3	
2	認農	B	水稲	0.9	0.8	水稲	1.9	1.9	
3	その他	C	水稲	0.8	0.3	水稲	1.8	1.3	
4	認農	D	水稲	0.8	0.8	水稲	1.8	1.8	
5	その他	E	水稲	0.2	0.2	水稲	0.7	0.7	
6	その他	F	水稲	0.5	0.1	水稲	1.0	0.6	
7	認農	G	水稲・畜産	15.3	0.4	水稲・畜産	15.3	0.4	
8	認農法	H	水稲	21.0	0.1	水稲	21.0	0.1	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		44.0	A 7.0		48.0	B 11.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用予定
2) 基盤整備への取組方針 取り組み済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 予定なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 浦川原農業振興公社に相談に行く。その後集落にも情報共有をする。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 印内	印内	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	5.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.1	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

印内の農地はほぼすべて中心経営体に集約されている。残っているのは畑や、家庭菜園。高齢化が進み、農地は残るが集落に人がいなくなっていくのが課題である。

現在集落内26世帯うち農家18世帯

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集約は終了しているため。今後は契約が切れないように更新していく方針

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	0.0	水稲	23.0	0.0	
2	認農法	B	水稲	23.0	0.3	水稲	35.0	0.3	
3	認農法	C	水稲・園芸	7.2	0.0	水稲・園芸	25.0	0.0	
4	認農法	D	水稲	21.0	5.0	水稲	21.0	5.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		69.2	A 5.3		104.0	B 5.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 今後も貸付があれば活用
2) 基盤整備への取組方針 予定なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 契約更新を滞りなく続けていく
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 今熊	今熊	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	17.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	5.1 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	5.1 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- 集落内の耕作者の年齢は若いため今後5～10年は耕作を続けることはできる。後継者は上越市内にはいるのだが、農地を引き継いでくれるのかは不明であることが課題。
- 今後イノシシ被害が出てくるのではないかと懸念している。被害が発生した際の対策が今後の課題。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- 現状を維持する。
→集落内の耕作者と中心経営体で協力し集落内の農地を守っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	23.0	7.1	水稲	35.0	10.4	
2	認農	B	水稲	1.2	1.2	水稲	3.0	3.0	
3	認農	C	水稲・ぶどう	20.2	1.3	水稲・ぶどう	23.4	1.3	
4	その他	D	水稲	1.1	1.1	水稲	1.1	1.1	
5	その他	E	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		46.5	A 11.7		63.5	B 16.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
活用予定

2) 基盤整備への取組方針
なし(利便性の観点からこれ以上圃場を広くする意向はない。)

3) 新規・特産化作物の導入方針
なし

4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
出し手は浦川原農業振興公社に相談し、その後集落でもその情報を共有する。

5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 山本	山本	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	38.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	28.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	5.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落の農地の過半は担い手2名に集積されている。
- ・今後、農業者の高齢化が進み経営規模縮小や離農が増加すると思われる。
- ・水稲のほかブドウ栽培が盛んだが、後継者が確保されていない。
- ・農道、水路等の維持管理は多面的機能支払いを活用して共同作業を実施している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・耕作をやめる農地については、町内会へ相談するよう申し合わせがある。
- ・町内会で集落の担い手を優先して農地を斡旋する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲・ぶどう	20.2	11.0	水稲・ぶどう	23.4	16.0	
2	認農法	B	水稲	23.0	5.3	水稲	35.0	5.3	
3	認農	C	果樹 (ぶどう)	0.8	0.8	果樹 (ぶどう)	0.8	0.8	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		44.0	A 17.1		59.2	B 22.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・積極的に機構を活用する。
2) 基盤整備への取組方針
整備済み(昭和43年) 再整備は考えていない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・ブドウ栽培において、老朽化した木の植え替えを進める。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・耕作をやめる農地については、町内会に相談する。
・町内会では、集落の担い手へ農地を斡旋する。
5) その他
・集落の共同作業に若者の参加を働きかける。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.8			有	未定	A
2	E	0.8			有	未定	A
3	F	0.9			有	未定	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.5	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 谷	谷	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	13.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 約40年前
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢による耕作継続への不安 →天水田のため天候に左右される。水不足。昔の米の作り方と変わってきている。(機械化等) ・後継者不足 →息子等はあるが、働きに集落外へ出て行ってしまっている状況
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・5年間は中山間直接支払いと同様に耕作を継続していく方針である。 ・集落外の中心経営体は見込めないため集落内の農家で農地をできる限り守っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	3.1	水稲	23.0	3.1	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		18.0	A 3.1		23.0	B 3.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 未定
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 そば(予定)
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 真光寺	真光寺	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	5.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>○担い手不足 →現在中心経営体として登録されている以外に集落内で耕作を行っている者はいない。 基盤整備を行っていないこともあり、集落外からの担い手も見込めない。</p> <p>○立地条件 →水の確保が、沢水か川水しかないため水不足になることがある。 →現在集約されていない農地は、耕作を行える状況ではない。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>○現状として、既に条件の良い耕作地は中心経営体の2人に全て集約されている。</p> <p>○中心経営体の方針として続けられる限り、現状維持をする。 →現在耕作を行っている面積が限界のため、これ以上広げることはしない。 仮に耕作ができなくなった場合、Aに相談する。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	B	水稲	0.6	0.6	水稲	0.6	0.6	
2	その他	C	水稲	0.4	0.4	水稲	0.4	0.4	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		1.0	A 1.0		1.0	B 1.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし(集約化は終了しているため)
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 1、中心経営体で話し合う。 2、浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 横住	横住	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	23.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	11.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.3	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

○高齢化
 ○後継者不足
 →・山間地の農地は管理が大変である。(池があるので水には困らないが、作業の手間がかかる。)
 ・他の仕事があるため休日だけの農作業では条件の悪い農地には手が回らない。
 ○機械が高額のため、壊れたら農地を手放すしかない。(個人所有のため)

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

○条件の良い農地については、現在自作・借り受けしている農家ができるまで耕作する。
 できなくなったら中心経営体に相談する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	11.0	0.8	水稲	15.0	1.3	
2	その他	B	水稲	1.4	1.4	水稲	1.4	1.4	
3	その他	C	水稲	5.5	4.2	水稲	5.5	4.7	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		17.9	A 6.4		21.9	B 7.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 未定
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 相手と直接相談し、相対契約を結んでいく方針
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.2				未定	未定
2	E	0.2				未定	未定
3	F	0.4				未定	未定
4	G	0.2				未定	未定
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 1.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 坪野	坪野	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	3.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	1.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>○高齢化・後継者不足 →現在集落内の農家は3軒、集落外の農家が1軒耕作しているが、最高齢は80歳、1番若くても67歳。 集落内の農家は後継者がいないため、やめていく人ばかりである。 農地、農家共に半減していく見込みである。</p>

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>○現在耕作を続けている農地はできる限り個々で耕作を続けていく。 ○耕作することができなくなった場合は A に相談し、受け手を探してもらおう。 →現在中心経営体も集落内で耕作している農家も個々の農地を守ることで手一杯のため、集約するという力は残っていないのが現状である。受け手が見つかった場合は人・農地プランに登載し、集落でも町内会の集まり等で情報を共有する。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	21.0	2.0	水稲	21.0	2.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		21.0	A 2.0		21.0	B 2.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 未定
2) 基盤整備への取組方針 今後も予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 今後も予定なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 浦川原農業振興公社に相談し、受け手を探してもらう。個々で見当がつく場合は相対契約をする。 いずれの場合も集落内で情報は共有する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 熊沢	熊沢	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>○高齢化・後継不足 →農業者の8割が65歳以上であり、後継者がいない状況 ・農家所得の上昇により、農業に専念できる環境にならない限り、手間がかかるため耕作の継続は難しい。</p> <p>○地形的に圃場整備ができない →圃場条件が悪いため、中心経営体に法人もいるが受け手がいない。集落外からの入り作も見込めない。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>圃場条件が悪いため、集約化は難しい →現在の耕作者はできる限り耕作を続け、できなくなったら農地を荒らす。</p>

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	11.0	4.4	水稲	15.0	4.4	
2	その他	B	水稲	0.8	0.8	水稲	0.8	0.8	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		11.8	A 5.2		15.8	B 5.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
集約が難しいため、活用予定なし。
- 2) 基盤整備への取組方針
用水や地形的に基盤整備は難しいため、取組み方針はなし。
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
地質が粘土質なため、そば等の作付けは難しく、新規作物への取組みも厳しい。
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
耕作ができなくなった場合は、耕作放棄となる見込みのため、賃貸借等の設定は行われない見込み。
- 5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 法定寺	法定寺	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	11.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.2 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落内の農地は未整備、不定形で、農業者の高齢化もあり集積されていない。
- ・農家は4戸、うち2戸は集落外へ出た農家である。
- ・A がそばを作付けし、農地維持を図っている。
- ・農道、水路の維持管理は個人対応。共同作業はなし。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農用地利用については、中心経営体に位置付けた担い手と協議する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	21.0	3.0	水稲	21.0	3.2	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		21.0	A 3.0		21.0	B 3.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
 - ・条件があれば、機構の活用を検討する。

- 2) 基盤整備への取組方針
 - ・なし

- 3) 新規・特産化作物の導入方針
 - ・そば: 水稲作付ができなくなった場合、農地の荒廃を防ぐためそば作付けを検討する。

- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
 - ・該当事案が生じた場合は、農家組合をととして浦川原農業振興公社に相談する。

- 5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 追出	追出	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	2.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落の農地は未整備で、担い手への集積は進んでいない。
- ・集落の農業者は3人、高齢化で担い手はいないが、当面は現状維持が可能と思われる。
- ・集落外から1法人が入り作している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・将来の農地利用は、担い手として位置付けた法人と協議する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	申請 予定	A	水稲	5.5	0.2	水稲	5.5	0.2	令和3年度 に申請予定
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		5.5	A 0.2		5.5	B 0.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・条件が合えば農地中間管理機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針	・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 虫川	虫川	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	16.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	7.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	6.4	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.6 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.4 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>○高齢化 →現在集落内の農家は13軒であり、年齢は50代から80代である。半数以上の農家が65歳以上という現状。新規就農者等はなく、このまま高齢化が進んでいくと思われる。</p> <p>○鳥獣被害 →田へのイノシシの被害がある。電気柵を張って対策をとっているが、2割程度の田にまだ電気柵を張れていないのが課題。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>○平場の耕作条件が良い、整備田は地域として守っていく。 →現在耕作している農家が耕作できなくなったら、まず地域内の中心経営体で集約できるか検討し、難しい場合はB、Aに集約していく。</p> <p>○耕作条件の悪い、未整備田は耕作ができる限りは続けていく。 →耕作ができなくなった場合は、地域内の中心経営体で耕作を続けることができるか検討する。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	21.0	6.7	水稲	21.0	7.7	
2	認農法	B	水稲	18.0	0.5	水稲	23.0	1.5	
3	認農法	C	水稲	7.2	0.3	水稲	25.0	0.3	
4	その他	D	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
5	その他	E	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
6	その他	F	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		47.7	A 9.0		70.5	B 11.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用予定。
2) 基盤整備への取組方針 農家の負担がない制度を活用できるなら、取り組みたい。 基盤整備の制度の条件次第であるため、今後検討していく。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 出し手はまず、農家組合長に相談する。次に、農家組合で地域内の中心経営体で受けることができるか検討する。地域内で受けるのが難しい場合は農業公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	G	0.6			有	未定	未定
2	H	1.0			有	未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 1.6	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 中猪子田	中猪子田	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	18.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	9.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	6.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	3.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.8 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.2 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	平場は整備済みだが、山田は未整備
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<p>○集落の耕作者、及び認定農業者の高齢化が進み世代交代が必要な時期に来ているが、後継者が全くない状況にある。</p> <p>○集落での受け手がいない為、集落外認定農業者に引き受けて頂いているが、本業が別にあるため農業から撤退した場合、集落レベルではどうしようもない状況になる。</p>
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>○集落内での中心経営体に受け皿がないため、集落外の認定農業者に集約する。</p> <p>→特定の中心経営体に種々な問題が起こるリスクも高くなるため今後検討する必要がある。</p>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	7.2	水稲	23.0	10.0	
2	その他	B	水稲	1.7	1.7	水稲	1.8	1.8	
3	その他	C	水稲	1.2	0.5	水稲	1.2	0.5	
4	その他	D	水稲	1.2	0.0	水稲	1.2	0.0	
5	その他	E	水稲	0.5	0.3	水稲	0.5	0.4	
6	その他	F	水稲	3.0	3.0	水稲	3.0	3.0	
7	認農法	G	水稲	21.0	0.0	水稲	21.0	0.0	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		46.6	A 12.7		51.7	B 15.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 賃借契約を結ぶ場合、中間管理機構を介しての契約となる。
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 集落内で相談し、人・農地プランを活用しながら受け手を探す、年1回「人・農地プラン作成会議」を開催し、集落の農業の方向性を協議
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	H	0.2			有	未定	未定
2	I	0.3			有	未定	未定
3	J	1.8			有	未定	未定
4	K	0.2			有	未定	未定
5	L	0.3			有	未定	未定
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 2.8	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 小蒲生田	小蒲生田	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	7.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・農地は未整備で、担い手への集積は進んでいない。 ・農業者は40歳代から60歳代で当面は現状維持が可能だが、後継者はいない。 ・今後、経営規模縮小や離農が増加すると思われる。 ・中山間地域直払いは、隣接集落と一緒に取り組み、農業用施設の維持管理に活用している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農用地利用は中心経営体に位置付けた担い手と協議する。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	その他	A	水稲	0.4	0.4	水稲	0.4	0.4	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		0.4	A 0.4		0.4	B 0.4	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・条件があれば活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針	・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・農家組合長に相談する。
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 小谷島	小谷島	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	7.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.2	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落の農地は未整備のところが多く、集積は進んでいない。
- ・農家は6戸(内1戸は農業に参入した地元企業)。
- ・農業者の年齢 50歳第から60歳代と比較的若く、当面は農地を維持できる見込み。
- ・農道、水路等の維持管理は多面的機能支払いを活用して、集落全員で実施している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・当面は、現状の農業者で農地維持を図る。
- ・将来の農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)と協議する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	0.7	水稲	23.0	0.7	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		18.0	A 0.7		23.0	B 0.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・条件が合えば、農地中間管理機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針 ・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 蕨岡	蕨岡	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	3.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	2.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落内の農地は、農業者が比較的若いことから集積されていない。
- ・当面、農地の維持は可能だが、将来的には担い手に集積する必要がある。
- ・農業用施設の維持管理は多面的機能支払いで対応している。共同活動には非農家を含めて参加している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は中心経営体に位置付けた認定農業者等が担う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	18.0	0.0	水稲	23.0	1.0	
2	認農	B	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
3	認農	C	水稲	2.6	0.5	水稲	3.8	1.5	
4	その他	D	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		22.1	A 2.0		28.3	B 4.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・条件が合えば機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針 ・昭和40年代に整備済み
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.1			未定	未定	未定
2	F	0.2			未定	未定	未定
3	G	0.3			未定	未定	未定
4	H	0.5			未定	未定	未定
5	I	0.1			未定	未定	未定
6	J	0.2			未定	未定	未定
7	K	0.6			有	R3	C
8							
9							
10							
	計	C 2.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 上猪子田	上猪子田	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	8.1 ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.2 ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.7 ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.1 ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.6 ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A 0.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C 0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C 0.5 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(備考)	

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・集落の農地は未整備で、集積は進んでいない。 ・農家は5戸で高齢化が進んでいる。 ・共同作業は、集落周りの市道と集会場の草刈のみ、農道等の維持管理は耕作者が行う。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農地利用は、担い手に位置付けた農業者1名と協議する。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	2.5	2.5	水稲	3.0	3.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		2.5	A 2.5		3.0	B 3.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・条件が合えば農地中間管理機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針	・未整備であるが、今後も取り組まない。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他	

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	浦川原区 岩室	岩室	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	4.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・集落の農家は3戸で、農地は集落外の担い手に貸し付けられている。
- ・条件の良い水田は受け手があるが、条件の悪い水田は今後荒れると思われる。
- ・農業施設の維持管理は耕作者が行い、集落の共同作業はない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農用地利用は集落外の認定農業者1名が担う。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲・ぶどう	20.2	0.9	水稲・ぶどう	23.4	0.9	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		20.2	A 0.9		23.4	B 0.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・条件が合えば農地中間管理機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針	・なし
3) 新規・特産化作物の導入方針	・なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	・浦川原農業振興公社に相談する。
5) その他	・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			